

宮多地区堆肥舎建築工事

森山氏：堆肥舎

令和 5 年度

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

森山氏：堆肥舎									
工事名称	宮多地区堆肥舎建築工事						工事年度	令和 5 年度	
工事場所	多良間村字仲筋1449番地						図面名称 縮 尺	表 紙	
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社						図面番号		
摘 要							設 計 者	名 称	建築設計a i r
審 査	課 長	副参事	設 備 事業監	班 長	主 幹	担当者		資格者氏名	下 地 秀 政
								登録番号	一級建築士 登録 第 313070号
								所 在 地	宮古島市平良字下里1201-6 (1階)

図 面 リ ス ト

図 面 番 号	図 面 名 称	図 面 番 号	図 面 名 称
A-01	特記仕様書(1)	S-01	構造設計標準仕様書
A-02	特記仕様書(2)	S-02	鉄筋エンクリート構造配筋標準図(1)
A-03	特記仕様書(3)	S-03	鉄筋エンクリート構造配筋標準図(2)
A-04	特記仕様書(4)	S-04	柱状図
A-05	案内図・計画概要	S-05	伏せ図・部材リスト・軸組図
A-06	配置図・求積図		
A-07	仕上表・平面詳細図・屋根伏図・母屋詳細図		
A-08	立面図・断面図		
A-09	断面詳細図		
A-10	赤土流出防止対策図		
A-11	雑詳細図		

森山氏：堆肥舎

工事名称	宮多地区堆肥舎建築工事			工事年度	令和 5 年度	
工事場所	多良間村字仲筋1449番地			図面名称 縮 尺	図面リスト noscale	
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社			図面番号	A-00	
摘 要				設 計 者	名 称	建築設計a i r
備 考	管理建築士	設 計	製 図		資格者氏名	下 地 秀 政
					登録番号	一級建築士 登録 第 313070 号
					所 在 地	宮古島市平良字下里1201-6(1階)

建築工事特記仕様書【建築工事編】沖縄県土木建設部

令和4年7月改定版

1 工事概要

(1)工 事 名：宮多地区堆肥舎建築工事（森山氏）
(2)工 事 場 所：沖縄県宮古郡多良間村字仲筋1499番地
(3)敷 地 面 積：248.38㎡
(4)工 事 種 目：新築
ア 建築物
建築物の名称 堆肥舎
主要用途 堆肥舎
構造及び階数 RC造平屋
工事種別 新築
建築面積 21.00㎡
延べ面積 21.00㎡
イ 工作物及び立木
工作物等の名称
数量

2 本工事の設計時期

本工事の設計書は、令和6年3月時点での沖縄県土木建設部建築工事積算基準及び公共工事設計労務単価等に基づいて作成している。

3 建築工事仕様

(1)標準仕様
図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)」[令和4年版](以下「標準仕様書」という。)による。
(2)特記仕様
ア 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。
イ 特記事項は、「」に○印の付いたものを適用する。
「」に○印がつかない場合は「※」のついたものを適用する。
「・」と「※」に○印がついた場合は共に適用する。
ウ 項目及び特記事項に記載の(. . .)内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。
エ 特記事項に記載の(参 . . .)は、標準仕様書の参考資料4各部配筋参考図の当該項目を示す。

4 その他

(1)公共事業労務費調査に対する協力
ア 本工事が公共事業労務費調査の対象工事となった場合、調査票等に必要事項を正確に記入し、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の完成後においても、同様とする。
イ 調査票等を提出した事業所を事後に訪問して行う調査・指導等の対象にならない場合、その実施に協力しなければならない。また、本工事の完成後においても、同様とする。
ウ 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従って就業規則を作成するとともに、賃金台帳を調製・保存する等、日頃より雇用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行っておかなければならない。
エ 本工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請工事の受注者(当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。)がアからウまでと同様の義務を負う旨を定めなければならない。
(2)暴力団員等による不当介入の排除対策
受注者は、当該工事の施工に当たって「沖縄県土木建設部発注工事における暴力団員等による不当介入の排除手続きに関する合意書(平成19年7月24日)」に基づき、次に関する事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。
ア 暴力団員等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に報告するとともに、所轄の警察署等に被害の届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
イ 暴力団員等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に報告するとともに所轄の警察署等に被害の届出を行うこと。
ウ 暴力団員等に対する排除対策を講じたにもかかわらず、工事に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。
(3)ワンデーレスポンスの実施
ア この工事はワンデーレスポンス実施対象工事である。
「ワンデーレスポンス」とは、監督員が、受注者からの質問、協議の回答は、基本的に「その日のうち」に回答するよう対応することである。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることである。
イ 受注者は計画工程表の提出に当たって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督員と協議を行うこと。
ウ 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督員へ報告すること。
エ 効果・課題等を把握するためアンケート調査等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。
(4)工事監理業務への協力等
ア 本工事の工事監理業務(建築工事監理業務委託契約に基づき、建築士法第2条第8項並びに同法第18条第3項に掲げる工事監理を行う業務をいう。以下同じ。)は、別途委託契約を締結することとしており、本工事の現場代理人等は、当該工事監理業務の履行に協力すること。

章

項 目

① 一般共通事項

② 工事実績情報の登録(1.1.4)

③ 工事の一時中止に関する事項(1.1.9)

4 工事の余裕期間

5 概成工期(1.2.1)

⑥ 品質計画等(1.2.2)

⑦ 施工図等(1.2.3)

⑧ 工事の記録(1.2.4)

9 電気保安技術者(1.3.3)

10 施工条件(1.3.5)

特記事項

・ 建築工事監理指針(令和元年版)国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
・ 建築工事標準詳細図(令和4年版)国土交通省大臣官房官庁営繕部
・ 敷地調査共通仕様書(令和4年版)国土交通省大臣官房官庁営繕部
・ 建築材料・設備機材等品質性能評価事業 建築材料等評価名簿(令和4年版)(一社)公共建築協会
・ 営繕工事写真撮影要領(令和3年版)
・ 磁気探査実施要領(令和2年1月)沖縄県土木建設部
・ 沖縄県土木建設部における公共建設工事の分別解体・再資源化および再生資源活用に關する実施要領(平成25年12月)沖縄県土木建設部
・ 構造計画・施工計画・建築設備計画の留意事項(令和4年4月)沖縄県土木建設部

登録する。ただし、工事請負代金額が500万円未満の工事については、登録を要しない。
工事の一時中止に係る計画の作成
(1) 契約書第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画(以下「基本計画書」という。)を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。
なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労働者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に關すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に關すること及び工事現場の維持・管理に關する基本的事項を明らかにする。
(2) 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。
・ 本工事は、余裕期間を設定して実施する工事である。
(1) 本工事は余裕期間として【 日間】を設定した工事である。なお、余裕期間の設定にかかる積算上の割増は考慮していない。
(2) CORINS登録については、実工期期間にて技術者の従事期間の登録を行うこと。
(3) 余裕期間における現場代理人、主任技術者又は監理技術者の配置は不要とする。
(4) 受注者は、契約書第3条に基づき提出する工程表は、余裕期間を記入したものとする。
(5) 受注者は、着手関係書類(工程表、請負代金内訳書を除く)について、実工期の始期に提出するものとする。
(6) 受注者は、余裕期間内においては資材の搬入、仮設物の設置等工事の着手を行ってはならない。ただし、余裕期間内に施工体制等及び建設資材の確保が図られた場合は、監督職員との協議を行い、速やかに工事着手するとともに、着手関係書類を提出するものとする。
(7) 実工期の始期に変更が生じた場合は、全体工期の変更協議を行う。
(8) 受注者は、契約書第35条第1項の規定にかかわらず、実工期の始期以降でなければ、発注者に対して前払金の支払いを請求することはできない。

図示された範囲は【令和 年 月 日】までに完了すること。

建築基準法に基づく風圧区分等を必要とする場合は次による。
(1) 風速：V0＝ 46 m/s (平12建告第1454号第2)
(2) 地表面粗度区分：
(8.4.3)(8.5.3)(9.4.4)(10.5.3)(13.2.3)(13.3.3)(13.4.3)(14.7.3)(16.14.5)(23.5.4)
(1) 施工図等の著作権に関わる当該建築物に限る使用権は、発注者に委譲するものとする。
(2) 現場代理人等は、施工に先立ち、各工事間の施工計画を調整、検討するため、各室の平面図、展開図、天井伏図(各1/50程度)及び必要な部位の断面図を作成の上、各工事の必要内容を記載した総合図を作成する。なお、総合図は監督員に提出し、確認を受ける。
(3) 施工計画書及び施工図等は監督員の指示する時期に提出する。ただし監督員の指示がない場合は、原則として施工計画書は契約後30日以内、施工図等は工事着手前までに提出し、承諾を受ける。

沖縄県土木建設部工事関係標準様式を用いる。

電気工作物の工事を行う場合、その工事期間において電気保安技術者を配置し、保安業務を行うこと。

施工順序等の制約 ・無し
・有り【・現場説明書による・図示・資材、機材置場 ・図示・現場説明書による・建設発生土の仮置場 ・図示・現場説明書による・その他の施工条件 ・図示・現場説明書による・

⑪ 施工中の安全確保及び環境保全等(1.3.7)(1.3.10)

12 交通安全管理(1.3.8)

⑬ 発生材の処理等(1.3.11)

(1)「低騒音型、低振動型建設機械の指定に關する規程」(平成9年7月31日建設省告示第1536号 最終改正平成13年4月9日 国土交通省告示第487号)による建設機械を使用する。
(2) 本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は原則として「排出ガス対策型建設機械指定要領(平成3年10月8日付け建設省経機発第249号最終改正平成22年3月18日付け国総施設第291号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。
一般工用建設機械(ディーゼルエンジン出力7.5～260kW)
ア バックホウ
イ 車輪式トラクショベル
ウ ブルドーザ
エ 発電発電機
オ 空気圧縮機
カ 油圧ユニット(基礎工用機械で独立したもの)
キ ローラ類
ク ホイールクレーン

国道6路線及び県道7路線における警備業者が交通誘導警備業務を行う場合は、一級又は二級検定合格警備員を配置すること。(令和3年2月19日 沖縄県公安委員会告示第38号)

(1) マニフェストシステムを採用し、適正な収集、運搬及び処分を行う。

	発生材の種類
発注者に引き渡すもの	
特別管理産業廃棄物の有無及び処理方法	
現場において再利用を図るもの	

(2) 本工事により発生する建設廃棄物のうち、県内の最終処分場に搬入する産業廃棄物は、産業廃棄物の処理に係る税(沖縄県産業廃棄物税)が課税されるので、適正に処理すること。
(3) 受注者は、工事着手前に「建設副産物情報交換システム」(COBRIS)により作成した、「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督員に提出しなければならない。
また、受注者は、その計画書に従い建設廃棄物が適切に処理されたことを確認し、工事完成時に「建設副産物情報交換システム」(COBRIS)により作成した、「再資源化報告書」、「再生資源利用実施書」、「再生資源利用促進実施書」を監督員に提出しなければならない。
(4) 受注者は、工事で発生した建設廃棄物について、ゆいぐるの材の認定を受けた施設又はゆいぐるの材の認定を受けていないが、再資源化後にゆいぐるの材製造業者へ出荷している施設へ搬出すること。ただし、島内に当該施設がない場合はこの限りではない。
(5) 本工事における再資源化に要する費用(運搬費を含む処分費)は、前に掲げる施設のうち、受入条件のうちから運搬費と処分費(平日受入費用)の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き、再資源化に要する費用の変更は行わない。
(6) アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水及び粉体の取扱基準について
ア 舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する濁水及び粉体(以下、廃棄物という。)については、廃棄物吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。回収された廃棄物については、関係機関等と協議の上、適正に処理するものとし、必要と認められる経費については変更契約できるとする。
「適正に処理」ととは、「廃棄物処理及び清掃に關する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者(請負業者)が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報(成分性状等)を処理業者に提供することが必要である。なお、工事に際して特別な混入物が無ければ、下記HPIに掲載されている「濁水及び粉体の分析結果」を用いても差し支えない。
http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kankyo/seibi/sangyo/asufaruto.html
なお、受注者は、廃棄物の処理に係る産業廃棄物管理票(マニフェスト)について、監督員から請求があった場合は提示しなければならない。
イ 発生する濁水(汚濁)に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水の取扱基準について(通知)(平成24年3月28日付け土技第1257号)」に基づき、適正に処理すること。
ウ 発生する粉体に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する廃棄物の取扱いについて(通知)(平成25年1月17日付け土技第942号)」に基づき、適正に処理すること。

工事名称

工事年度

令和 5 年度

工事場所

図面名称

建築工事特記仕様書(その1)

発注機関

縮 尺

-

摘 要

縮画番号

A-01

管 理 建 築 士 設 計 製 図

名 称

建築設計air

資格者氏名

下地秀政

登 録 番 号

一級建築士 登録 第303070号

所 在 地

宮古

①
一般共通事項
(へ続き)

14
主任技術者・監
理技術者

イ 工事請負代金額が3,500万円以上(建築一式工事の場合、3,000万円以上)の工事については、主任技術者又は監理技術者を現場ごとに専任で配置する。なお、専任を要しない期間は、次のとおりとする。

ア 現場施工に着手するまでの期間
【現場施工に着手する日が確定している場合】
請負契約の締結の日の翌日から令和 年 月 日までの期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任は要しない。
【現場施工に着手する日が確定していない場合】
請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、工事施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定める。

イ 検査終了後の期間
工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務手続、後片付け等のみが残っている契約工期中の期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。

20 化学物質の濃
度測定(1.5.9)

21 完成時の提出
図書
(1.7.1)(1.7.2)

※完成図 ※保全に関する資料
(1) 本工事の完成時の提出図書は、「宮繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。
(2) 本工事は電子納品対象工事とする。
電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。
なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。
(3) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「電子納品確認登録証」の発行を受けること。
業務成果品(工事完成図書)は、電子媒体(CD-R等)で(正)1部提出すること。
「要領」で特に記載が無い項目については、監督員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定すること。
なお、「紙」による提出物は、監督員と協議の上決定すること。
(4) 受注者は、完成通知書の添付書類として以下の書類及び電子データを監督員に提出しなければならない。
ア ゆいくる材利用状況報告書
イ ゆいくる材出荷量証明書
(5) 受注者は、監督員より「長期保全計画書」の作成の指示があった場合、これを作成し監督員に提出しなければならない。
なお、この計画書の内容等は監督員との協議により決定する。

15 主任技術者等
の資格

(1) 主任技術者及び監理技術者の資格については、入札公告、現場説明資料等による。なお、入札公告、現場説明資料等で示されていない場合、主任技術者等の資格は、以下による。

- ・ 1級建築士、又は1級建築施工管理技士のいずれかの資格を有するもの
- ・ 1級建築士、2級建築士、1級建築施工管理技士、又は2級建築施工管理技士のいずれかの資格を有するもの

ア 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

イ 配置予定技術者にあつては、入札開始日前に3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

ウ 配置予定技術者の専任を要しない期間については、設計図書等で確認すること。

(2) 発注者へ資格を証明する資料を提出すること。

16 監理技術者の
兼務(特例監理
技術者の配置)

※ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認める。この場合の要件は、現場説明書による。

- ・ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認めない。

17 工事の保険等

(1) 次の工事関係保険に加入すること。なお、保険の加入期間は、原則として工事着工日から工事完成期日後14日以上とする。
【火災保険 建設工事保険 ・ 組立保険 請負業者賠償責任保険】

(2) 建設労災補償共済又はこれに準ずる共済、保険に加入し、契約後1月以内に加入を証明する書類を発注者に提出する。

(3) 建設業退職金共済制度に加入し、次の項目を遵守すること。
ア 掛金収納書を契約後原則一ヶ月以内(電子申請方式による場合にあっては契約後原則40日以内)に発注者に提出する。
イ 当該建設現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」標識を掲示する。
ウ 未加入下請事業者に対する加入を指導する。
エ 工事完成後、速やかに掛金充当実績総括表を作成し、検査職員に提示しなければならない。

18 ゆいくる材につ
いて

(1) 本工事で使用するリサイクル資材は、特定建設資材廃棄物を原材料とするゆいくる材に限り、原則「ゆいくる材」とする。それ以外を原材料とするゆいくる材は率先して使用することとする。ただし、ゆいくる材がない離島等での工事の場合は、ゆいくる材以外の再生資材を使用できる。なお、ゆいくる材以外の再生資材を使用する場合も「ゆいくる材品質管理要領」に準じて品質管理を実施すること。また、ゆいくる材の在庫がない等により使用することができない場合は、新材を使用すること。

(2) ゆいくる材の品質管理
ア ゆいくる材の品質管理にあたっては、「標準仕様書」等のほかに「ゆいくる材品質管理要領」に基づいて行うこと。
イ 受注者は、工事請負代金額が 500万円以上でゆいくる材を使用する場合、着手後に一般財団法人沖縄県建設技術センターあてに「ゆいくる材品質管理依頼」を行い、必要書類の交付を受けなければならない。
ウ 受注者は、路盤材のサンプル送付試験のサンプル採取及び現場への資材初回搬入時と敷き均し転圧完了後の現場簡易試験を監督員の立会の下、実施しなければならない。
エ 受注者は、路盤材の現場簡易試験が終了した場合、速やかに監督員に試験結果を報告しなければならない。

19 技能士(1.5.2)

20 化学物質の濃
度測定(1.5.9)

21 完成時の提出
図書
(1.7.1)(1.7.2)

22 設計図CAD
データの貸与

23 情報共有システ
ム

24 墜落制止用器
具

25 「労務費見積り
尊重宣言」促進
モデル工事

26 建設キャリア
アップシステム
(CCUS)活用につ
いて

27 適用工事種別

鉄筋工事 鉄筋施工(鉄筋組立作業)
コンクリート工事 型枠施工、コンクリート圧送施工
左官工事 左官
木工事 建築大工
屋根及び樋工事 建築板金

28 技能検定作業

鉄筋工事 鉄筋施工(鉄筋組立作業)
コンクリート工事 型枠施工、コンクリート圧送施工
左官工事 左官
木工事 建築大工
屋根及び樋工事 建築板金

29 地域外からの
労働者確保に
要する費用に
対する積算方
法等の適用

(1) 本工事は、地域外からの労働者確保に要する費用について、労働者確保の実態を反映して契約変更のための積算方法等を適用する工事である。
なお、以下の地域外からの労働者を確保するために要する費用を変更対象とする。
(変更対象項目)
共通仮設費：準備費(借上費)、宿舍費(宿泊費、労働者送迎費)現場管理費：労務管理費(募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事・通勤等に要する費用)

(2) 受注者は、契約締結後に地域外からの労働者の確保に係る経費が必要になった場合において、「変更対象項目に対する実施計画書」及び、地域内からの労働者が確保出来ないとする関係団体等からの証明書(監督員が指示する場合。)を事前に監督員に提出し、該当工種の現場が着手するまでに監督員との協議を終了していなければならない。

(3) 変更対象項目について労働者確保の実態を反映して契約変更する場合は、「変更対象項目に対する実施報告書」及び、金額がわかる数量及び単価の根拠が記載された見積書等の資料(以下、「根拠資料」という。)を監督員に提出し、妥当性が確認された費用について契約変更の対象とする。
なお、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、契約変更の対象としない。

(4) 受注者は、「変更対象項目に対する実績報告書」及び「根拠資料」を監督員が指定する期日までに、毎月提出しなければならない。

(5) 共通仮設費の積み上げ分は、「変更対象項目に対する実施報告書」及び「根拠資料」において確認された費用について契約変更の対象とし、現場管理費の労務管理費分は、「変更対象項目に対する実施報告書」及び「根拠資料」において確認された費用の変更計上額から当初計上額を差し引いた費用をもって契約変更の対象とする。
なお、労務管理費用については現場管理費率に含まれていることから、協議に際しては、重複計上がないよう留意することとする。

(6) 疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

30 仮設工
事

1 工事用水

2 工事用電力

3 環境対策につ
いて

4 足場その他
(2.2.4)

5 監督員事務所
(2.3.1)

31 埋戻し及び盛土
(3.2.3)(表3.2.1)

【A種 適用場所()】
【B種 適用場所()】
【C種 適用場所()】
土質() 受渡場所()
D種 適用場所()

32 地業工
事

1 載荷試験
(4.2.3)(4.2.4)

2 杭地業

33 載荷試験
の種類 法

・水平試験・図示
・鉛直試験・

・平板載
地盤 荷試験
・監督員協議

試験の位置
・図示
・

・図示
・

報告書の
記載事項
・図示
・

34 杭地業の種類と工法
(4.3.1)(4.4.4)(4.5.1)

杭地業の種類

工法

・遠心力高強度プレストレストコンクリート杭(PHC杭)
・特定埋設杭工法
・プレストレスト鉄筋コンクリート杭(PRC杭)
・鋼杭地業
・場所打ちコンクリート杭地業

・セメントミルク工法
・特定埋設杭工法
・プレボーリング拡大根固め工法
・中掘り拡大根固め工法
・()工法
・アースドリル工法
・()工法

35 鉄筋(5.2.1)

1 鉄筋

2 溶接金網
(5.2.2)

36 網目の形状
レギュラー

寸法 鉄線の経

150×150 Φ5

37 継手及び定着
(5.3.4)

1 継手の種類等
施工部位 継手の種類 備考(重ね継手の長さ等)
構造図による

2 柱、梁の主筋の継手を同一箇所にはける場合は、応力集中やコンクリートの充填性等について十分検討し、監督員の承諾を受けて施工すること。

3 鉄筋の定着長さ※図示による。 ・

38 鉄筋のかぶり厚
さ及び間隔
(5.3.5)

1 軽量コンクリートの場合の最小かぶり厚さ：
2 塩害を受けるおそれのある部分等の位置及び最小かぶり厚さ：
3 機械式継手及び溶接継手の場合のあきの寸法：

39 各部配筋
(5.3.7)

施工箇所 配筋の方法 その他特記すべき事項

【・(参一.)による。○図示】
【・(参一.)による。・図示】

40 機械式継手

1 軽量コンクリートの場合の最小かぶり厚さ：
2 塩害を受けるおそれのある部分等の位置及び最小かぶり厚さ：
3 機械式継手及び溶接継手の場合のあきの寸法：

41 コン
ク
リ
ー
ト
工
事

1 コンクリートの
強度

2 コンクリートの
材料

3 コンクリートの
強度試験

42 気乾単位容積
質量による種類
・普通コンクリート
・軽量コンクリート
・普通コンクリート
・軽量コンクリート
・普通コンクリート
・軽量コンクリート

類別等
※Ⅰ類
※Ⅱ類
※Ⅰ類
※Ⅱ類
※Ⅰ類
※Ⅱ類

設計基準強度
(Fc)
構造図による

施工部位

43 セメントの種類
【※普通ポルトランドセメント・フライアッシュセメントB種・
地下秀政

28日圧縮強度の推定に用いる供試体は現場における「水中養生」とする。

44 工事名称

宮多地区地肥舎建築工事

令和 5 年度

45 工事場所

多良間村字仲筋1499番地

図面名称

建築工事特記仕様書(その2)

46 発注機関

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

縮 尺

-

47 摘 要

図面番号

A-02

48 管理建築士

設計

製 図

名 称

建築設計air

49 資格者氏名

地下秀政

50 登録番号

一級建築士 登録 第303070号

51 所在地

宮古島市平良字下里1201-6(1階)

⑥
コン
クリ
ー
ト
工
事
（
続
き
）

④
コン
クリ
ー
ト
打
放
し
仕
上
げ
（
6.2.5
）
（
6.8.1
）

⑤
コン
クリ
ー
ト
の
品
質
管
理

6
打
継
ぎ
（
6.6.4
）

⑦
型
枠
（
6.8.1
）
（
6.8.2
）

8
軽
量
コン
クリ
ー
ト
（
6.10.1
）
（
6.10.2
）

⑨
暑
中
コン
クリ
ー
ト

⑩
品
質
確
保

仕上げの種類

打増し厚さ

施工部位

備考

B種

図示

見掛け部

工事に使用するコンクリートは事前に試し練りを行い、その品質等が設計図書の規定に適合していることを確認し、監督職員に報告する。

打継ぎ目地の寸法は、図示による。

（1）

外部に面する打放し仕上げの打増し厚さ【・20mm　・（　）mm】　○図示

（2）

ひび割れ誘発目地の位置、形状及び寸法は、図示による。

（3）

MCR工法の適用：・有り【使用箇所：・図示　・

施工部位

種類

気乾単位容積質量

・1種　・2種

水又は土に接する軽量コンクリートの使用・有り【使用箇所：・図示　・

暑中コンクリートの適用は【宮古島市】の日平均気温の平年値が25℃を超える【5月16日】から【10月25日】までとする。
（注）適用する場合は、気象庁HPより日平均気温の平年値を確認し、【　】を記載すること。

レディーミクストコンクリートの品質確保については、「レディーミクストコンクリートの品質確保について」（平成15年11月10日付け国営建第95号）及び「レディーミクストコンクリートの品質確保について」の運用について」（平成15年11月10日付け国営技第71号）を適用する。

7
鉄
骨
工
事

1
鋼
材
（
7.2.1
）
（
表7.2.1
）

2
高
力
ボ
ル
ト
（
7.2.2
）
（
7.3.2
）
（
7.4.2
）
（
7.4.7
）

3
普
通
ボ
ル
ト
（
7.2.3
）
（
7.3.2
）

4
ア
ン
カ
ー
ボ
ル
ト
（
7.2.4
）
（
7.3.2
）
（
7.10.3
）
（
表7.10.1
）

5
デ
ッ
キ
プ
レ
ー
ト
（
7.2.7
）
（
7.7.8
）

6
ス
タ
ッ
ド
（
7.2.8
）

7
柱
底
均
し
モ
ル
タ
ル
（
7.2.9
）

8
材
料
試
験
等
（
7.2.10
）

9
仮
組
（
7.3.10
）

10
溶
接
（
7.6.3
）
（
7.6.4
）
（
7.6.7
）
（
7.6.12
）

11
塗
料
の
種
別
（
7.8.4
）
（
表18.3.1
）

12
耐
火
被
覆
の
種
類
及
び
性
能
（
7.9.2
）
（
7.9.3
）

13
そ
他
（
7.11.2
）
（
7.12.5
）

記号の種類

適用箇所

備考

形状及び寸法は、図示による。

種類

径

緑端距離

間隔

ゲージ

備考

すべり係数試験　：【・実施する　・実施しない　】
試験の方法、試験片の摩擦面の処理：【・図示　・

径

緑端距離

間隔

ゲージ

備考

・構造用アンカーボルト

種類

緑端距離

間隔

ゲージ

形状及び寸法

保持及び埋込み工法

・建方用アンカーボルト

種類

緑端距離

間隔

ゲージ

形状及び寸法

保持及び埋込み工法

施工部位

材質

形状

寸法

備考

デッキプレートと鉄骨部材の溶接方法：【・図示　・

施工部位

材質

形状

寸法

備考

材料

厚さ

種別

備考

引張りを受ける材料の試験等：・実施する【図示（　）】

仮組の実施　：【・実施する　・実施しない　】

開先の形状

エンドタブの有・無及び適用箇所

スカラップの形状

溶接部の試験

錆止め塗料の種別：【・A種　・B種　】

種類

所要性能及び摘要箇所

（1）

軽量形鋼構造におけるボルトの接合方法：

（2）

溶融亜鉛めっき高力ボルトを使用する場合の摩擦面の処理：【・プラスト処理
・プラスト以外の特別な処理方法及びすべり耐力等の確認方法：

8
コン
クリ
ー
ト
ブ
ロ
ック
・
A
L
C
パ
ネ
ル
・
E
C
P
工
事

1
補
強
コン
クリ
ー
ト
ブ
ロ
ック
造
（
8.2.2
）
（
8.2.4
）
（
8.2.5
）

2
コン
クリ
ー
ト
ブ
ロ
ック
帳
壁
及
び
塀
（
8.3.2
）
－
（
8.3.4
）

3
ALC/パ
ネ
ル
（
8.4.2
）
－
（
8.4.5
）
（
表8.4.2
）
（
表8.4.3
）

4
押
出
成
形
セ
メ
ン
ト
板
（
ECP
）
（
8.5.2
）
－
（
8.5.4
）
（
表8.5.1
）

5
外
壁
パ
ネ
ル
工
法
（
8.4.3
）
（
8.5.3
）

ブロックの種類及びモジュール呼び寸法

正味厚さ

各部の配筋

ブロックの種類及びモジュール呼び寸法

正味厚さ

各部の配筋

塀の場合の化粧ブロックの有無　：【・有り　・無し】

（1）　パネルの種類等

パネルの種類　単位荷重　厚さ　長さ　構法

（2）　床パネルの耐火性能：【・1時間　・2時間】

外壁パネル構法の場合の伸縮調整目地の目地幅：【・図示　・（　）mm】

（4）　耐火目地材の適用：【・適用する　・適用しない】

パネルの種類

表面形状

厚さ

幅

取付工法

（1）地震に対する安全性

設計用震度（K_H）
設計用震度　　帳壁（仕上面及び構造体から仕上面までの接合部材）の性能

設計用水平震度（K_H）※1.0・
設計用鉛直震度（K_V）※0.5・

設計用震度の地震力に対して、部材に生じる応力度が所定の応力度以内にあり、有害な残留ひずみが生じないこと。ただし、所定の応力度以内にあることの確認が困難な場合は、試験等により設計用震度の地震力に対して有害な残留ひずみが生じないことを確認する。なお、水平方向の地震力に対する確認は面内方向及び面外方向について行う。
所定の応力度は、短期許容応力度とし、短期許容応力度が定められていない材料については、関連基準（製造者等により構成される協会等が定める指針等を含む。）が定める値とする。

（2）構造体の層間変形に対する追従性

層間変形角　　帳壁（仕上面及び構造体から仕上面までの接合部材）の性能

・1/100
・1/200
・

左記の層間変形角に対して、脱落しないこと

（1）　防水の種類等（9.2.2）（9.3.2）（9.4.2）（9.5.2）（9.6.1）

防水の種類

厚さ

施工箇所

（2）　防水層の種類（9.2.3）（9.3.3）（9.4.3）（9.5.3）（9.6.3）

防水層の種類

工法

備考

（表9.2.3）－（表9.2.9）（表9.3.1）－（表9.3.3）
（表9.4.1）－（表9.4.3）（表9.5.1）（表9.5.2）（表9.6.2）

（3）　その他の材料等

・押え金物　：（材質　）（寸法　）
・絶縁用シート　：（材質　）
・断熱材　：（材質　）（厚さ　）
・立上り部保護：（材料　）（工法等　）
・脱気装置　：（種類　）（設置数　）
・仕上げ塗料　：（種類　）（使用量　）

（4）　施工
・下地の処理方法等　：（　）

シーリング材の種類

施工箇所

試験等

※簡易接着性試験
・
※簡易接着性試験
・

（1）　元請業者、施工業者、製造所の三者連署による保証書を監督員に提出する。

（2）　保証期間は、工事完成後【　】年間とする。ただし、アスファルト防水は【　】年間とする。

10
石
工
事

1
石
材
（
10.2.1
）
（
表10.2.1
）
（
表10.2.2
）

2
壁
の
石
張
り
工
法
（
10.3.2
）
（
10.4.2
）
（
10.5.2
）

（
10.2.2
）

（
10.2.3
）

3
床
及
び
階
段
の
石
張
り
（
10.6.2
）
（
10.6.3
）

4
特
殊
部
位
の
石
張
り
（
10.7.1
）
（
10.7.2
）
（
10.7.3
）

（1）　天然石

施工箇所

種類

表面仕上げの種類

（2）　テラゾ

施工箇所

種石の種類、大きさ

形状及び寸法

表面仕上げの種類

（1）　工法、加工等

工法

厚さ

石裏面処理

裏打ち処理

備考

（2）　乾式工法の方式：【・スライド方式　・ロッキング方式】

あと施工アンカーの材質及び寸法：

（4）　外壁湿式工法に使用するドレンパイプの材質：

厚さ

石裏面処理

目地幅

備考

施工箇所

工法

石材の厚さ

石裏面処理

裏打ち処理

備考

（1）　タイルの種類

施工箇所

形状・寸法

うわぐすり

吸水率

役物

色

耐滑り性

（2）　タイルの試験張り：【・行う　・行わない】

（3）　タイルの見本焼き：【・行う　・行わない】

壁タイル張りの工法等

タイルの種類

大きさ

工法

張付け材料の種類、塗厚等

モルタル塗りを行うコンクリート素地面の処理：
【・MCR工法　・目荒らし工法】

⑪
木
工
事

①
木
材
（
12.2.1
）
（
表12.2.1
）

（
表12.2.2
）

（1）　木材（下地材）の含水率：※A種　・B種
木材（造作材）の含水率：※A種　・B種

（2）　製材
【・「製材の日本農林規格」による
・「製材の日本農林規格」以外による】
【・下地用針葉樹製材　・造作用針葉樹製材
・広葉樹製材　・

施工箇所

樹種

寸法

等級又は品質

含水率

防虫処理

母屋

杉

（3）造作用集成材
【・「集成材の日本農林規格」による
・「集成材の日本農林規格」以外による】
【・造作用集成材　・化粧ばり造作用集成材
・化粧ばり構造用集成材　・

施工箇所

樹種

寸法

等級又は品質

含水率

化粧薄板の厚さ

（4）　造作用単板積層材
【・「単板積層材の日本農林規格」による
・「単板積層材の日本農林規格」以外による】

施工箇所

厚さ

表面の品質

含水率

防虫処理

（5）　合板等【・普通合板　・構造用合板】

施工箇所

樹種

厚さ品質、等級等

接着の程度

防虫・強度等

（6）　パーティクルボード

施工箇所

厚さ

表裏面の状態

曲げ強さ

接着剤

難燃性

（7）　構造用パネル

施工箇所

厚さ

等級

（1）　施工箇所：「防除施工標準仕様書」（公益社団法人日本しろあり対策協会発行）Ⅰ　新築建築物しろあり予防処理標準仕様書
4　処理の箇所　に準ずることとし、建築物の外周処理を含む。

（2）　処理薬剤：（公社）日本しろあり対策協会又は（公社）日本木材保存協会の認定品とする。

（3）　処理方法：「防除施工標準仕様書」Ⅰ　新築建築物しろあり予防処理標準仕様書　3　処理の方法　に準ずる。また、土間コンクリートを打設する部分には、薬剤処理後、厚さ0.15mmポリエチレンフィルム敷きを行う。

2
土
壌
の
防
蟻
処
理

⑬
屋
根
及
び
と
い
工
事

1
長
尺
金
属
板
葺
（
13.2.2
）

②
折
板
（
13.3.2
）

3
県
産
瓦
葺

4
瓦
（
13.4.3
）

5
と
い
（
13.5.2
）
（
表13.5.1
）

施工箇所

屋根葺形式

板及びコイルの種類

塗膜の耐久性、めっき付着量の種類の表示記号

厚さ等

下葺材料：【・アスファルトルーフィング940　・改質アスファルトルーフィング】

施工箇所

形式の区分

山高・山ピッチ

耐力による区分

材料による区分

厚さ

（1）　軒先面戸板の適用：【○有り　・なし】
（2）　断熱材張り【・実施する　・実施しない】

（1）　瓦は沖縄県産の赤瓦とする。
（2）　沖縄県技能評価認定制度に基づく琉球赤瓦施工技能評価試験の瓦葺き作業及び漆喰塗り作業に合格した者を、適用する作業中において次の条件で配置し自ら施工すると共に、他の技能者に対して施工品質の向上を図るための作業指導を行うこと。
【・1名以上配置
・施工面積　㎡につき、　級技能評価試験に合格した者を1名配置】

（1）瓦の緊結方法：（　　）

材種

規格名称

材質

備考

14
金
属
工
事

1
あと施工アンカー（14.1.3）

2
アルミニウム及びアルミニウム合金の表面処理（14.6.2）（14.6.3）

3
鉄鋼の亜鉛めっき

4
軽量鉄骨天井下地（14.4.3）（14.4.4）

5
金属成形板張り（14.6.2）（14.6.3）

6
アルミニウム製笠木（14.7.2）（表14.7.1）

あと施工アンカーの引抜試験：【・実施する　・実施しない】

表面処理の種別をB－1種又はB－2種としたときの複合皮膜の種類：【・A1　・A2】（JIS H 8602）
（14.2.2）（14.7.2）（14.8.2）（14.8.3）（表14.2.1）

施工箇所

種別

表面処理方法

（14.2.3）（表14.2.2）

屋外の軽量鉄骨天井下地
野縁受、吊りボルト及びインサートの間隔

野縁の間隔

備考

・補強方法等（　図示による　）

（1）　金属成形板の種別及び表面処理：
（2）　長尺の場合における伸縮調整継手：

（1）　構成部材による種類：
（2）　アルミニウム製笠木本体の材料の表面処理の種別及び複合皮膜の種類は次による。
種別：【・A－1　・B－1】
種別をB－1とした場合の複合皮膜の種類：
【・A1　・A2】（JIS H 8602）
（3）　固定金具の間隔及び固定方法：

工事名称

宮多地区地帯舎建築工事

工事年度

令和 5 年度

工事場所

多良間村字仲筋1499番地

図面名称

建築工事特記仕様書（その3）

発注機関

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

縮　　尺

－

摘　　要

図面番号

A-03

検　　印

管理建築士

設　　計

製　　図

設計者

名　　称

建築設計air

資格者氏名

下地秀政

登録番号

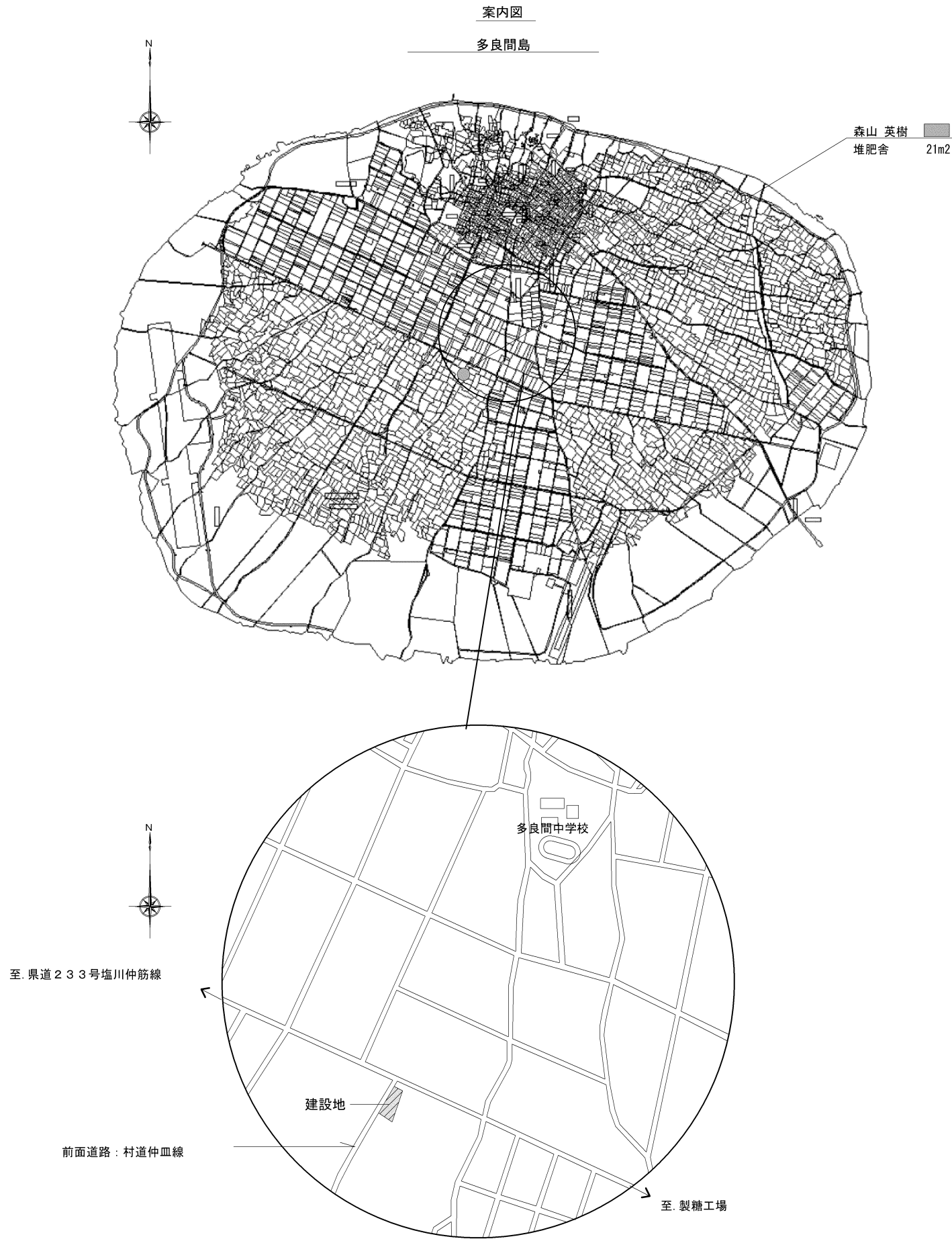
一級建築士 登録 第303070号

所　在　地

宮古島市平良字下里1201-6(1階)

⑬ 左官工事	1 ラス系下地 (15.2.4)	(1) 種類: ・通気工法(・二重下地 ・単層下地) ・直貼り工法(・ラスモルタル下地 ・ラスシートモルタル下地) ・外張断熱工法で断熱材の外側に胴縁を施工する形式の通気工法を行う場合()	7 ステンレス製建具 (16.6.2)(16.6.3)	(1) 建具の性能等 施工箇所 気密性 水密性 耐風圧性 備考(材料等)	2 カーベツ敷き (19.3.2) (19.3.3) (表19.3.1) (表19.3.2)	施工箇所 カーベツの種類・種別 厚さ パイル形状等 工法 ・グリッパー ・全面接着 ・グリッパー ・全面接着	21 排水工事	1 排水管 (21.2.1)	材種 管の種類 呼び径 備考
	2 セッコウボード その他のボード下地(15.2.5)	(2) 建築基準法に基づく耐力壁、防火構造、準耐火構造等の指定がある場合の下地の仕様()	8 木製建具 (16.7.2) (16.7.4)	(1) かまち戸 かま치의樹種: 、鏡板の樹種: (2) ふすま 上張りの種類: 、縁の仕上げ:	3 合成樹脂塗床 (19.4.3)	(1) 帯電性の適用【・有り ・無し】 (2) 見切り、押さえ金物の材質、種類及び形状は図示による。	22 舗装工事	2 側塊、排水枡等 (21.2.1)	(1) 側塊 形状 寸法 備考 (2) 排水枡 種類 適用荷重 備考
	③ モルタル塗り (15.3.2) (15.3.5)	(1) モルタル: ・現場調合材料 ・既調合材料() (2) 既製目地材の適用及び形状: (3) 床の目地の設置及び工法: (4) 外装タイル張り下地等の下地モルタルの接着力試験:【・実施する ・実施しない】	9 建具用金物 (16.8.2)(16.8.3) (表16.8.1)	(1) 建具用金物の材質、形状及び寸法 形式 金物の種類 見え掛り部の材質 備考 (2) 建具用金物の取付け位置等は、図示による。	4 フローリング張り (19.5.2)(19.5.3)	エポキシ樹脂系塗床の仕上の種類: 施工箇所 工法 品名 備考(樹種、種別等)		3 基床(21.2.2)	(3) グレーチング 材質 用途 適用荷重 メインバーピッチ 備考 (4) 地業の材料:【 】 基床の厚さ及び種類:図示による。
	4 仕上塗材仕上げ (15.6.2) (表15.6.1)	種類 呼び名 仕上の形状・工法等	10 鍵 (16.8.4)	(1) マスターキー:【・製作する ・製作しない】 (2) 関連工事がある場合は、受注者間で協議し1つの鍵箱にまとめて納品する。	5 フローリングボードの特殊張り	体育館、武道場等の床の強度、弾力性を特に要求される広い床は、日本体育床下地工業会編「体育館床工事標準施工要領書」による。		4 街きよ、縁石及び側溝(21.3.1)	コンクリート縁石及び側溝 名称 規格名称 形状 寸法等 備考
16 建具工事	5 マスチック塗料塗り(表15.7.2)	工程 種別 塗料その他	11 自動ドア開閉装置(16.9.3) (表16.9.4)	(1) 戸の開閉方法:【・引戸 ・開き戸 ・折戸】 (2) センサーの種類:	6 畳敷き (19.6.2)	(1) 畳の種別【・A種 ・B種 ・C種 ・D種(種別:)】 (2) 畳表に使用する材料は沖縄県産とする。		1 路床(22.2.2) (22.2.3)(22.2.5) (表22.2.1)	(1) 路床の種類等 層の種類 厚さ 盛土の材料 路床安定処理 試験 (2) ジオテキスタイルの適用及び品質:
	6 セッコウプラスター塗り (15.8.2)(15.8.3)	(1) 下塗り及び巾塗りに用いるセッコウプラスター ・既調合プラスター(下塗り用) ・現場調合プラスター(下塗り用) (2) 上塗り: ・既調合プラスター(上塗り用) ・しっくい塗り	12 シャッター (16.11.2) (16.12.2) (16.12.4)	(1) シャッターの種類:【・重量() ・軽量】 (2) 耐風圧強度: (3) 開閉機能:【・手動式 ・電動式】 (4) 重量シャッターの場合のシャッターケース:【・設ける ・設けない】 (5) スラットの形式:【・インターロッキング形 ・オーバーラッピング形】	7 セッコウボード、その他ボード及び合板張り (19.7.3) (表19.7.5)	(1) セッコウボード 規格名称 種類の記号 厚さ 施工箇所 目地工法の種類 (2) 合板の種類 合板の名称 施工箇所 その他の仕様 ※合板の木材処理(防虫・防蟻)については、本特記仕様書第12章第3項及び第4項を適用する。 (3) 軽量鉄骨壁下地ボード遮音壁に用いる遮音シール材:【・ 】 品質及び防火性能:【 】	23 植栽及び屋上緑化工事工事	2 路盤 (22.3.2)(22.3.5)	(1) 路盤の厚さ:【 】 (2) 締固め度試験:【 】
	7 しっくい塗り (15.10.2)	(1) しっくい: ・現場調合材料 ・既調合材料()	13 オーバーヘッドドア(16.13.2)	(1) 耐風圧性能の区分: (2) 開閉機能:【※バランス式 ・チェーン式 ・電動式】 (3) 収納形式による区分:	8 壁紙張り (19.8.2)	断熱材の種類及び厚さ:【 】		3 アスファルト舗装 (22.4.2) (22.4.4) (22.4.5)	(1) 構成及び厚さ:【・図示による(A-) ・ 】 (2) 加熱アスファルト混合物等の種類:【・密粒度アスファルト混合物(13) ・再粒度アスファルト混合物(13)】 (3) シールコートの適用:【・有り ・無し】
	8 ロックウール吹付け(15.12.3)	仕上げ厚さ:	14 ガラス (16.14.2) (16.14.4) (16.14.5)	(1) ガラスの種類及び厚さ等 ガラスの種類 厚さ等 備考 (2) ガラス留め材 建具の種類 材種 (3) 熱線反射ガラスの映像調整: (4) ガラスブロックの材料及び工法 表面形状呼び寸法 厚さ 壁用金属枠 補強材 色 金属製化粧カバー	9 断熱及び防露 (19.9.3) (19.9.4)	断熱材の種類及び厚さ:【 】		4 コンクリート舗装 (22.5.2)	(1) 構成及び厚さ:【・図示による(A-) ・ 】 (2) 種類:【・加熱系() ・常温系()】 (3) 添加する着色骨材又は自然石【・図示による(A-) ・ 】 (4) その他【・ 】 構成及び厚さ:【・図示による(A-) ・ 】
17 カーテンウォール工事	1 防火戸等 (16.1.3) (16.1.6)	(1) 防火戸の指定及び機構等は、図示による。 (2) 防犯建物部品の適用は、図示による。	18 塗装工事 (18.1.7) (18.2.2)~(18.13.2)	(1) カーテンウォールの種類:【・メタル ・PC】 (2) 性能 耐風圧性能 耐震性 水密性 気密性 耐火性 耐温度性 遮音性 断熱性 (3) 材料の種類 金属材料 シーリング材 耐火目地材 断熱材 構造ガasket (4) 先付け材料:【・建具枠 ・ゴンドラ用ガイドレール ・ 】 仕様等については、図示による。 (5) メタルカーテンウォール製品の見え掛り部分の仕上げ: (6) PCカーテンウォールの仕上げ: (7) 構造ガasketを用いるガラスの取付け:	20 ユニット及びその他工事	1 フリーアクセスフロア(20.2.2)	施工箇所 寸法 高さ 耐震性能 所定荷重 帯電防止性能 漏えい抵抗	5 カラー舗装 (22.6.2)	(1) 構成及び厚さ:【・図示による(A-) ・ 】 (2) 種類:【・加熱系() ・常温系()】 (3) 添加する着色骨材又は自然石【・図示による(A-) ・ 】 (4) その他【・ 】 構成及び厚さ:【・図示による(A-) ・ 】
	2 見本の製作等 (16.1.4)	(1) 建具見本の製作:【・行う ・行わない】 (2) 特殊な建具の仮組:【・実施する ・実施しない】		(1) カーテンウォールの種類:【・メタル ・PC】 (2) 性能 耐風圧性能 耐震性 水密性 気密性 耐火性 耐温度性 遮音性 断熱性 (3) 材料の種類 金属材料 シーリング材 耐火目地材 断熱材 構造ガasket (4) 先付け材料:【・建具枠 ・ゴンドラ用ガイドレール ・ 】 仕様等については、図示による。 (5) メタルカーテンウォール製品の見え掛り部分の仕上げ: (6) PCカーテンウォールの仕上げ: (7) 構造ガasketを用いるガラスの取付け:	2 可動間仕切 (20.2.3)	施工箇所 構造形式 構成基材 遮音性 表面仕上げ 建具寸法等	6 透水性アスファルト舗装 (22.7.2)	(1) ブロック系舗装の適用:【・コンクリート平板舗装 ・インターロッキングブロック舗装 ・舗石舗装】 (2) 種類及び寸法等:【・図示による(A-) ・ 】 (3) ジオテキスタイルの適用及び品質:【 】	
	3 アルミニウム製建具 (16.2.2) (16.2.4) (16.2.5) (表14.2.1) (表16.2.1)	(1) 建具の性能等 種別 耐風圧性 気密性 水密性 枠見込み寸法 施工箇所 (2) 特殊なドアセット等の適用及び等級 ドアセット等の種類 施工箇所 等級 備考 ・防音ドアセット ・断熱ドアセット ・耐震ドアセット		(1) カーテンウォールの種類:【・メタル ・PC】 (2) 性能 耐風圧性能 耐震性 水密性 気密性 耐火性 耐温度性 遮音性 断熱性 (3) 材料の種類 金属材料 シーリング材 耐火目地材 断熱材 構造ガasket (4) 先付け材料:【・建具枠 ・ゴンドラ用ガイドレール ・ 】 仕様等については、図示による。 (5) メタルカーテンウォール製品の見え掛り部分の仕上げ: (6) PCカーテンウォールの仕上げ: (7) 構造ガasketを用いるガラスの取付け:	3 移動間仕切 (20.2.4)	施工箇所 種類 表面材 操作方法 遮音性 備考 あと施工アンカーの使用:【・有り ・無し】材質、寸法等は図示による。	7 ブロック系舗装 (22.8.1)	(1) ブロック系舗装の適用:【・コンクリート平板舗装 ・インターロッキングブロック舗装 ・舗石舗装】 (2) 種類及び寸法等:【・図示による(A-) ・ 】 (3) ジオテキスタイルの適用及び品質:【 】	
	4 樹脂製建具 (16.3.2) (16.3.3) (16.3.4) (16.								

案内図

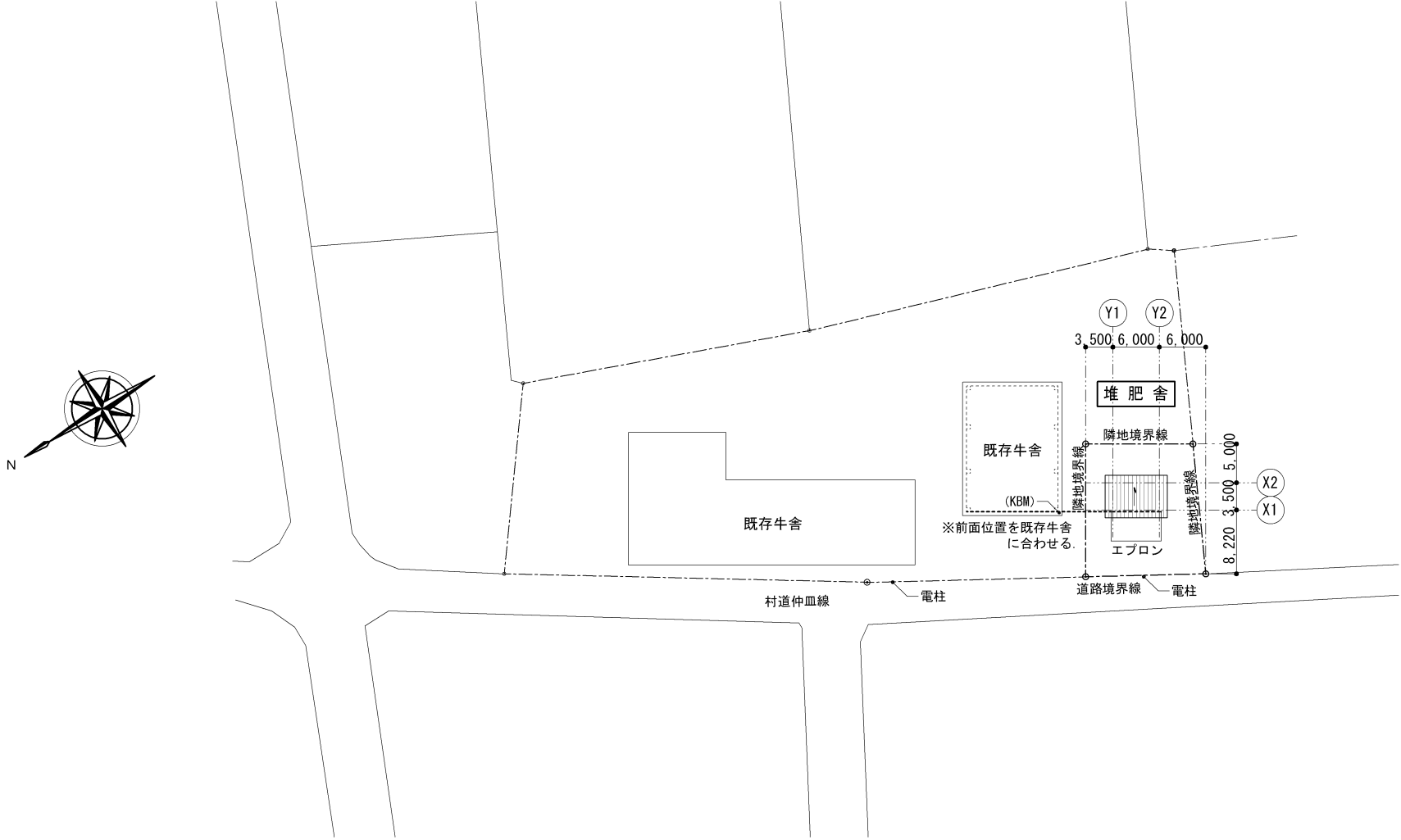


■ 計画概要書

工事名称	宮多地区堆肥舎建築工事（森山英樹 堆肥舎）	
敷地概要	地名地番	多良間村字仲筋1449番地
	敷地面積	248.38 ㎡
	都市計画区域	都市計画区域外
	用途地域	・
	防火地域	・
	指定建蔽率	・
	指定容積率	・
	高さ制限	・
	日影規制	・
	道路	多良間村道仲皿線
建物概要	建物用途	堆肥舎
	工事の種別	新築工事
	構造	鉄筋コンクリート造
	階数	平屋建て
	地盤面	GL+0.00m
	最高高さ	4.250 m
	軒高さ	4.000 m
	建築面積	21 ㎡
	床面積	1階床面積 21 ㎡
		延べ床面積 21 ㎡

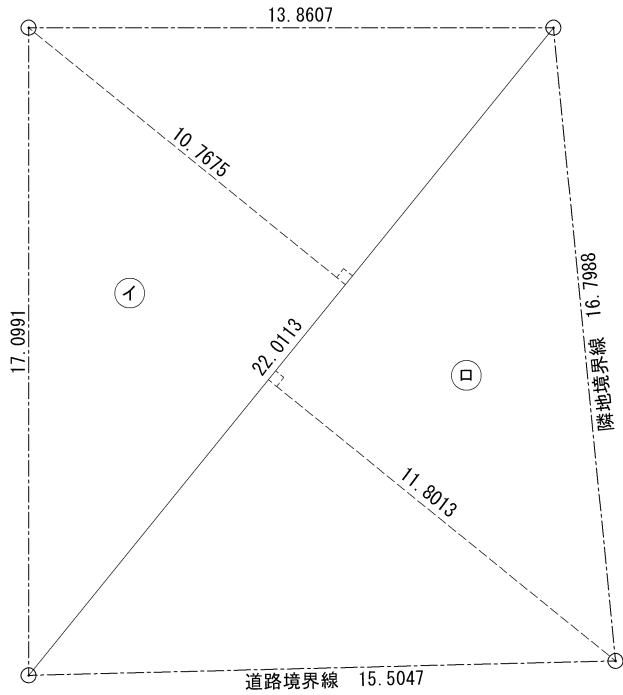
				森山氏：堆肥舎	
工事名称	宮多地区堆肥舎建築工事			工事年度	令和 5 年度
工事場所	多良間村字仲筋1449番地			図面名称 縮 尺	案内図・計画概要 noscale
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社			図面番号	A-05
摘 要				設 計 者	名 称 建築設計 a i r
備 考	管理建築士	設 計	製 図		資格者氏名 下 地 秀 政
					登録番号 一級建築士 登録 第 313070 号
					所 在 地 宮古島市平良字下里1201-6(1階)

配置図 A1:1/400・A3:1/800



※ 建築物の中心の地表面をその建築物の設計G Lとする。

敷地求積図 A1:1/100・A3:1/200

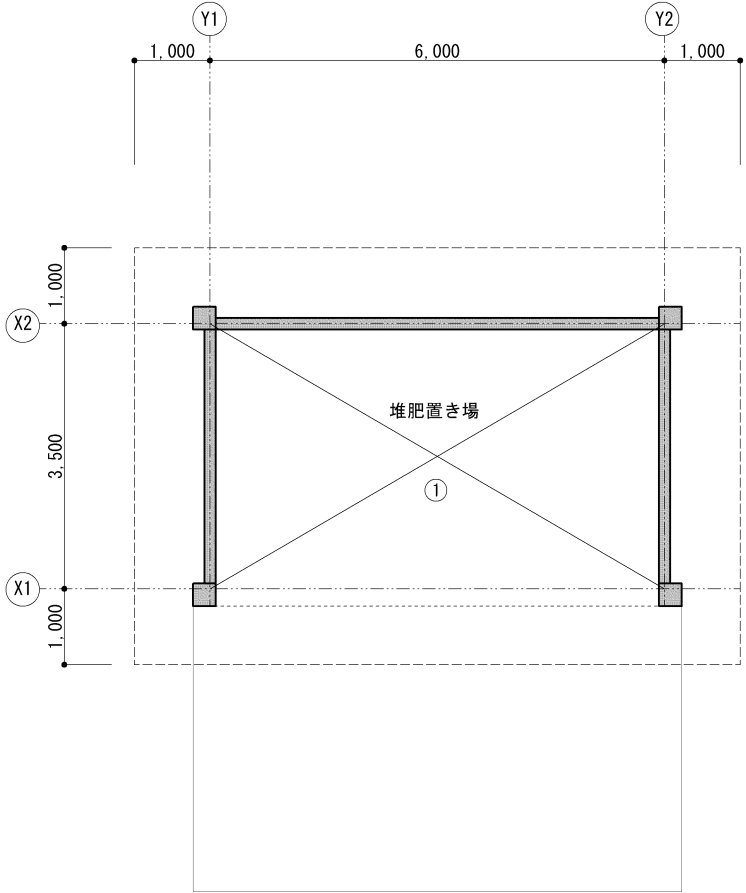


敷地求積表

符号	底辺	高さ	倍面積
イ	22.0113	10.7675	237.0066
ロ	22.0113	11.8013	259.7619
合計			496.7685
合計面積			248.3842
地積			248.38 m ²



建物求積図 A1:1/50・A3:1/100



建物求積表

階	場所	番号	X (m)	Y (m)	面積 (m ²)	小計 (m ²)
1	堆肥置き場	①	6.00	3.50	21.000	21.000
延べ床面積						21.00
建築面積						21.00

森山氏：堆肥舎						
工事名称	宮多地区堆肥舎建築工事			工事年度	令和 5 年度	
工事場所	多良間村字仲筋1449番地			図面名称 縮 尺	配置図・求積図 図 示	
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社			図面番号	A-06	
摘 要				設 計 者	名 称	建築設計 a i r
備 考	管理建築士	設 計	製 図		資格者氏名	下 地 秀 政
					登録番号	一級建築士 登録 第 313070 号
					所 在 地	宮古島市平良字下里1201-6(1階)

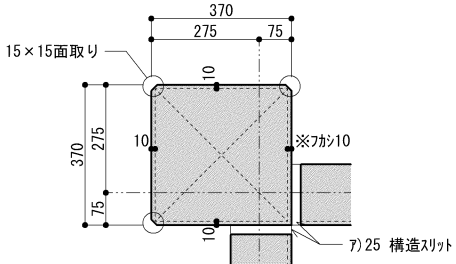
内外部仕上表

堆肥舎	屋 根	7) 1.5 塩ビ畜産波板（スレート小波）山高18mm ピッチ63mm. JIS表示許可製品 国土交通大臣認定. 光線透過率5%以下. ステンレスクリュービス使用 L=65. ワッシャー・パッキン. 木製下地組. 母屋 @450 杉60×120.	壁	コンクリート打放し補修（15×15 壁水平部面取り）	そ の 他	ステンレス製アイボルト×20ヶ所設置.
			床	7) 100 コンクリート刷毛引き仕上げ Φ5×150×150 ワイヤーマッシュ敷込み. 7) 0.15防湿シート敷き		
	柱 ・ 梁	コンクリート打放し補修（15×15 柱角部面取り）	エプロン	7) 100 コンクリート刷毛引き仕上げ（15×15角部面取り） Φ5×150×150 ワイヤーマッシュ敷込み. ひび誘発目地.		

平面詳細図

※ 建築物の中心の地表面を設計G Lとする. また、図中のレベルは設計G Lからの高さを示す.

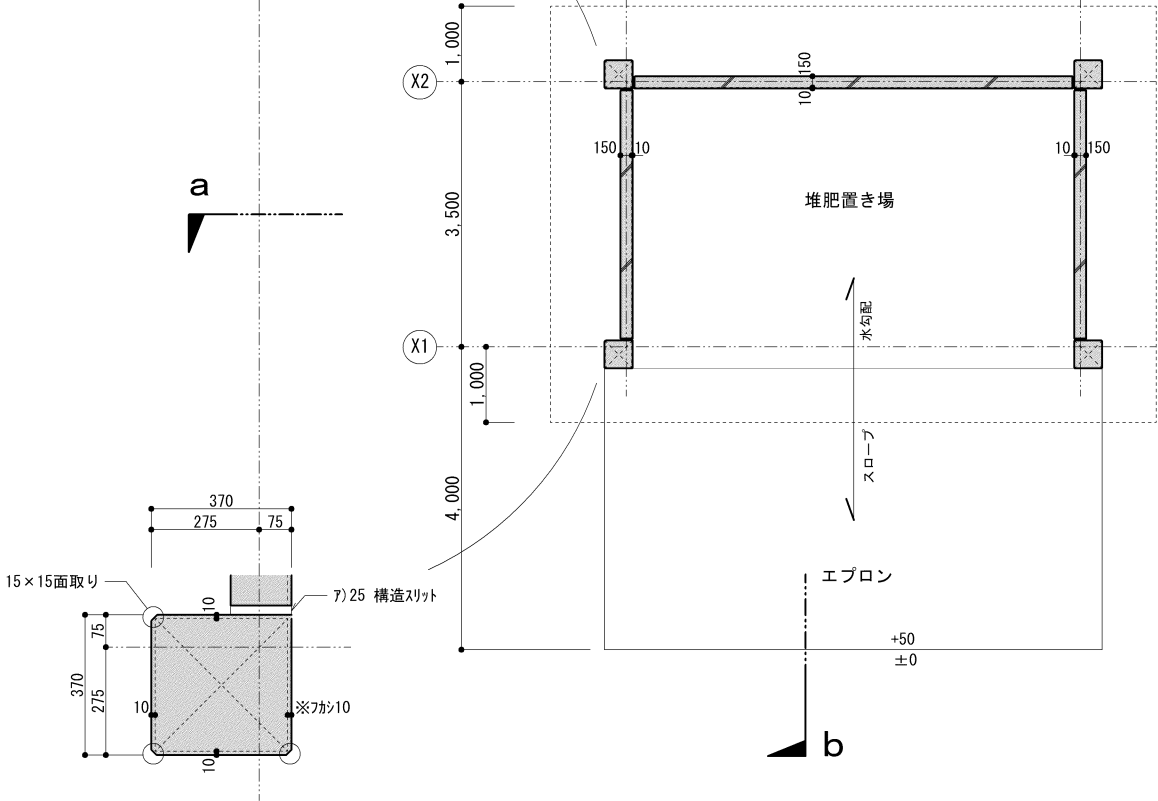
A1:1/50・A3:1/100



柱角部面取り詳細図

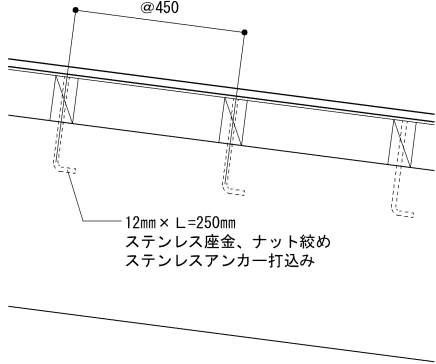
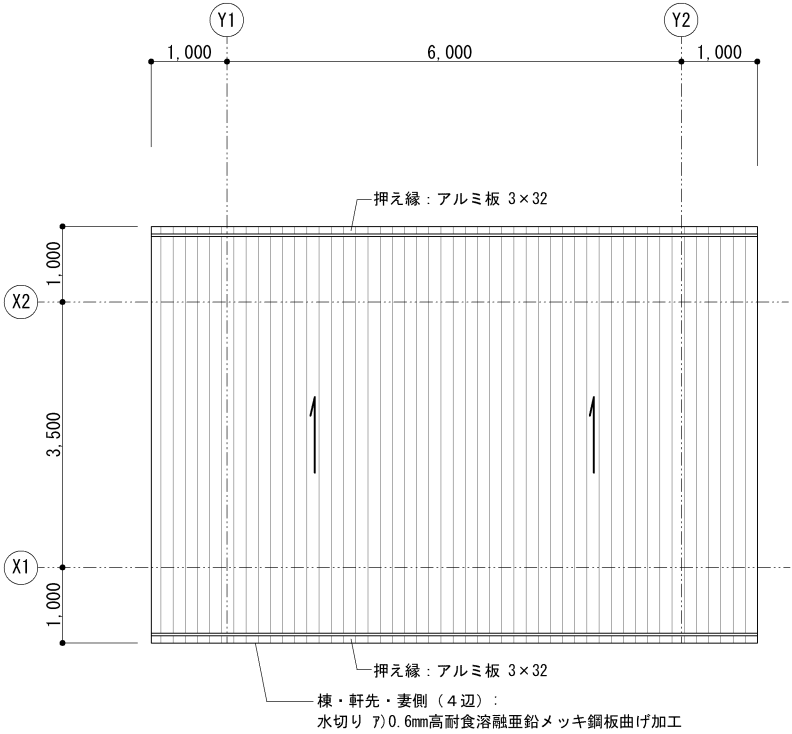
A1:1/10・A3:1/20

※ 面取り高さはGL+2,150までとする.



屋根伏図

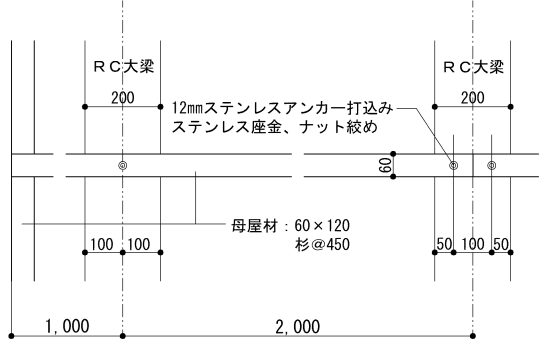
A1:1/50・A3:1/100



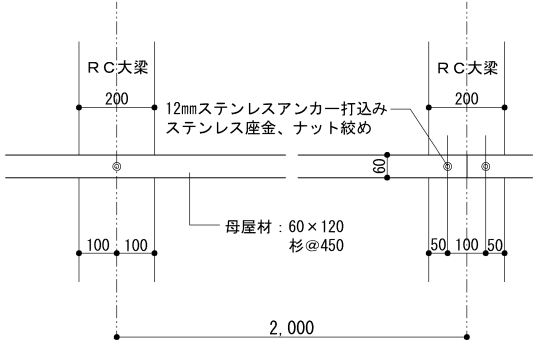
断面詳細図

母屋詳細図

A1:1/10・A3:1/20



平面図（妻側）



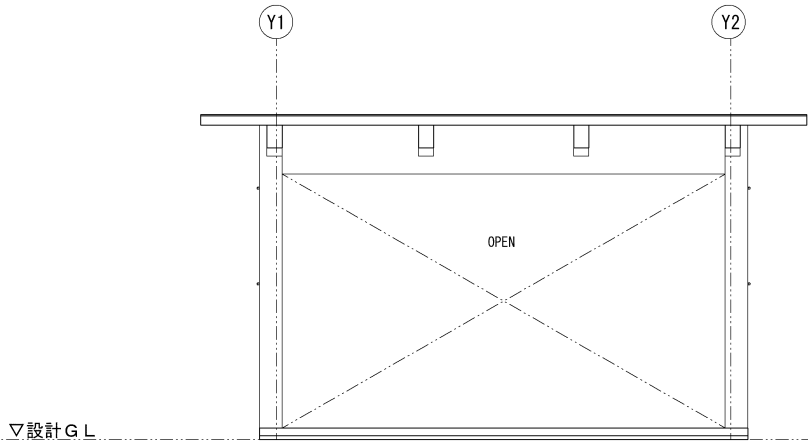
平面図（一般部）

屋根特記事項

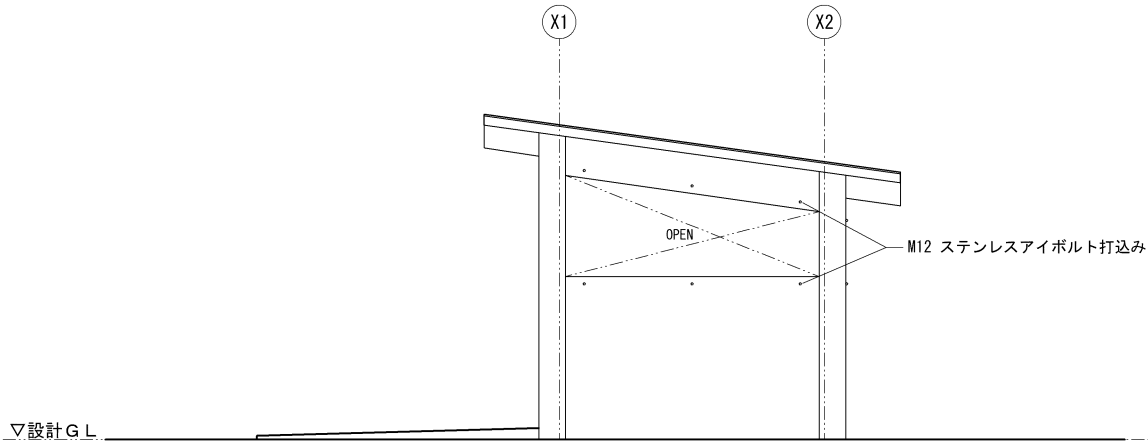
- 母屋取付用ステンレスアンカーは、M12×250とする.
- 屋根材取付用ステンレスクリュービスのピッチは、軒、棟周辺部1 mまでは@450×63(全山)とし、一般部は@450×125(1山飛ばし)とする.
- 母屋材の上端には、ブチルゴムシートを張り絶縁処理を行う.
- 屋根材の重ね部分は、シーリング処理を行う.

森山氏：堆肥舎

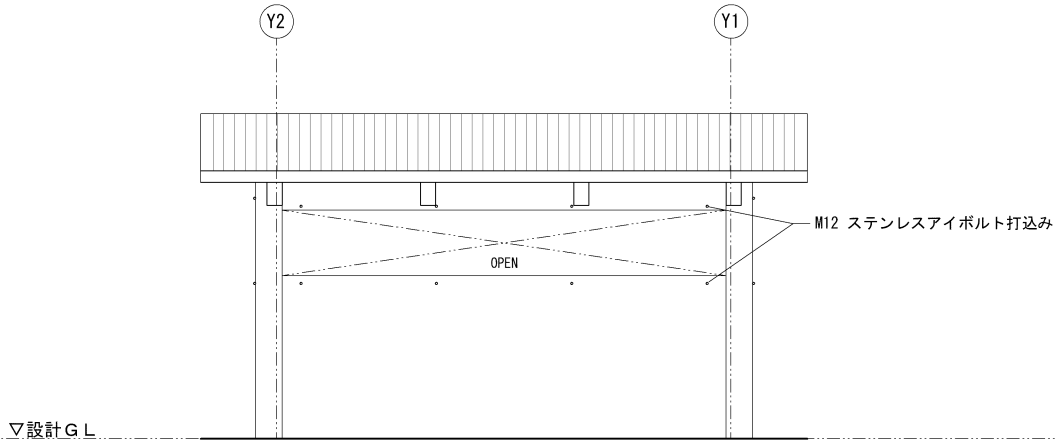
工事名称	宮多地区堆肥舎建築工事			工事年度	令和 5 年度	
工事場所	多良間村字仲筋1449番地			図面名称 縮 尺	仕上表・平面図詳細図・屋根伏図 図 示	
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社			図面番号	A-07	
摘 要				設 計 者	名 称	建築設計 a i r
備 考	管理建築士	設 計	製 図		資格者氏名	下 地 秀 政
					登録番号	一級建築士 登録 第 313070 号
					所 在 地	宮古島市平良字下里1201-6(1階)



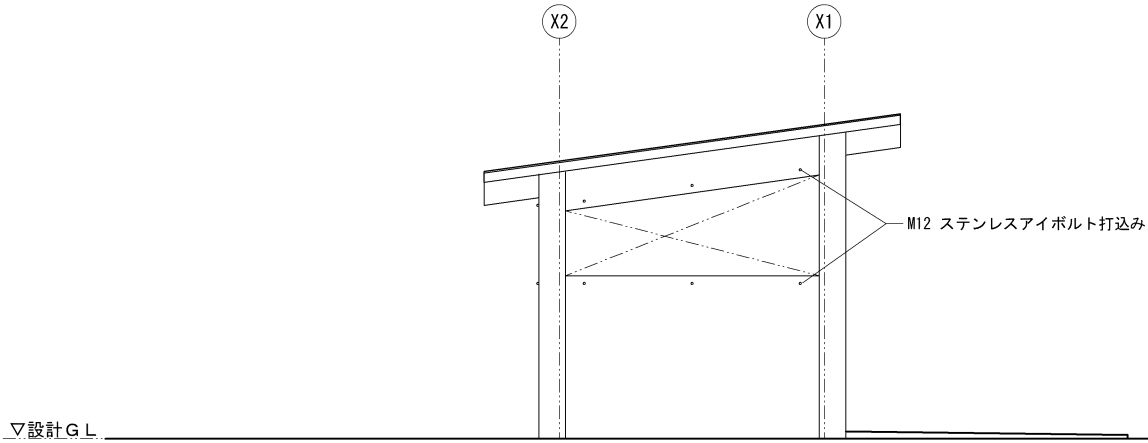
西立面図



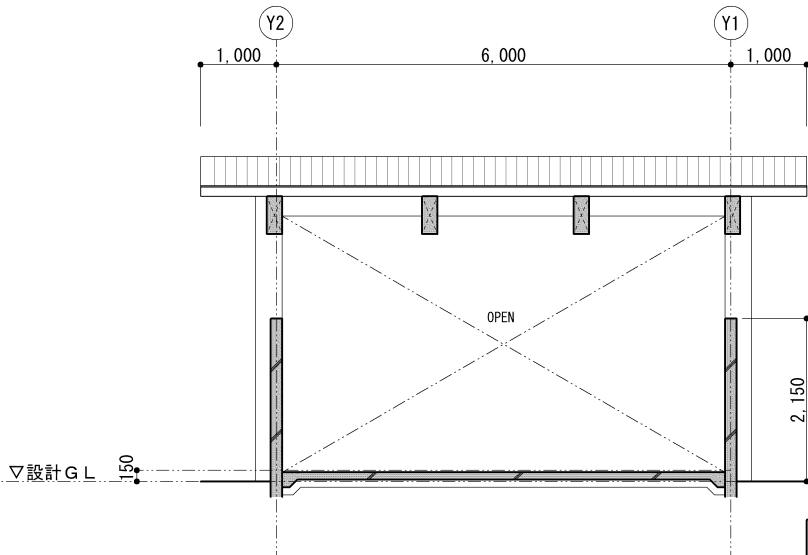
南立面図



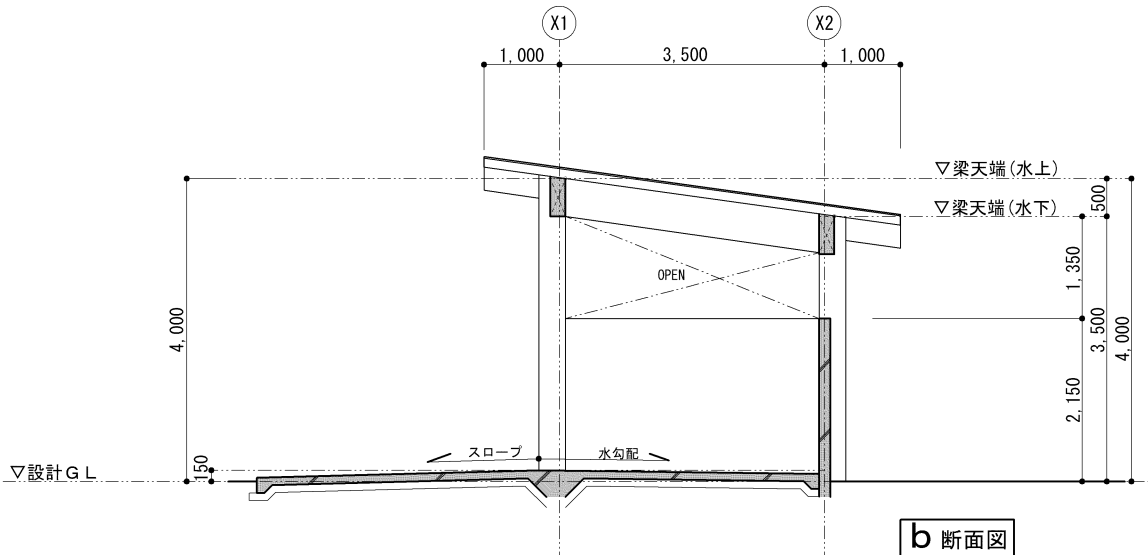
東立面図



北立面図



a 断面図

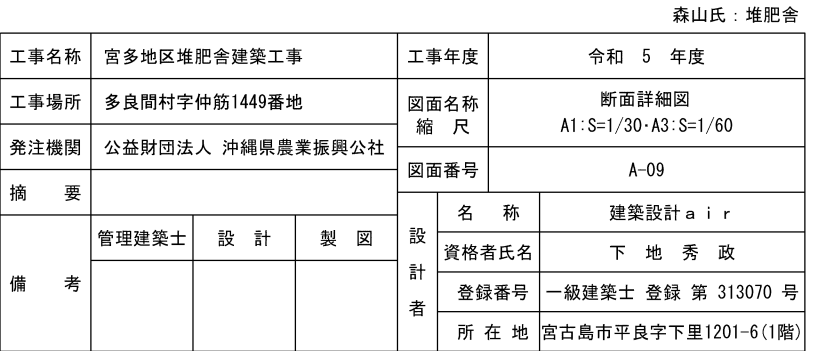
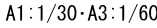


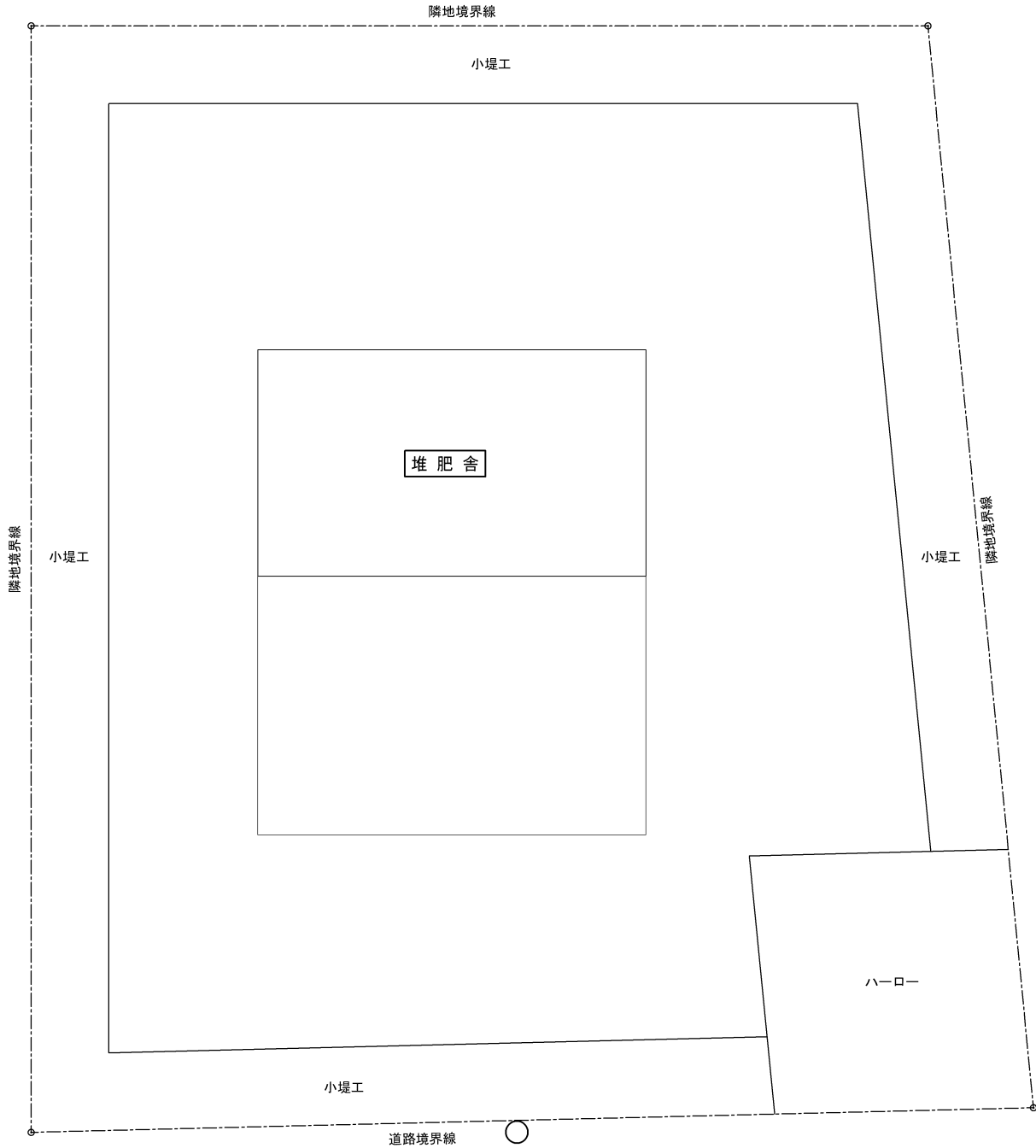
b 断面図

森山氏：堆肥舎

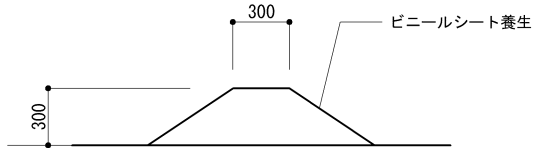
工事名称	宮多地区堆肥舎建築工事			工事年度	令和 5 年度	
工事場所	多良間村字仲筋1449番地			図面名称 縮 尺	立・断面図 A1:S=1/50・A3:S=1/100	
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社			図面番号	A-08	
摘 要				設 計 者	名 称	建築設計 a i r
備 考	管理建築士	設 計	製 図		資格者氏名	下 地 秀 政
					登録番号	一級建築士 登録 第 313070 号
					所 在 地	宮古島市平良字下里1201-6(1階)

A1:1/30·A3:1/60



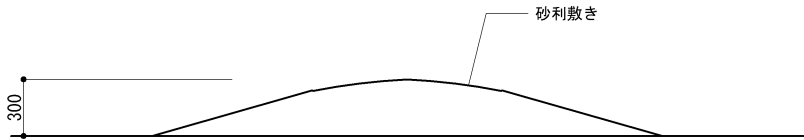


※ 裸地が発生する期間は小堤工にて対策を行なう。



小堤工

A1:1/20・A3:1/40



ハーロー（車両搬入口小堤）

A1:1/20・A3:1/40

				森山氏：堆肥舎	
工事名称	宮多地区堆肥舎建築工事			工事年度	令和 5 年度
工事場所	多良間村字仲筋1449番地			図面名称 縮 尺	赤土流出防止対策図 図 示
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社			図面番号	A-10
摘 要				設 計 者	名 称 建築設計 a i r
備 考	管理建築士	設 計	製 図		資格者氏名 下 地 秀 政
					登録番号 一級建築士 登録 第 313070 号
					所 在 地 宮古島市平良字下里1201-6(1階)

事業説明表示板

○

施設年度：令和○年度

事業名：畜産担い手育成総合整備事業

地区名：宮多地区

発注者：公益財団法人 沖縄県農業振興公社
(沖縄県農林水産部畜産課)

施工者：工事施工者名記入

施設：堆肥舎

竣工：令和○年○月

○

ステンレスビス止め4ヶ所

- A4サイズ（アクリル板 厚5）
- 板は黒、掘込み文字は白 とする。

畜舎特例法施設表示板

○

畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律による認定済
(A構造畜舎等)

認定年月日・番号

令和○年○月○日 第○号

認定した者

沖縄県農林水産部 畜産課

認定計画実施者氏名

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

備考

○

ステンレスビス止め4ヶ所

- A4サイズ（アクリル板 厚5）
- 板は黒、掘込み文字は白 とする。

森山氏：堆肥舎

工事名称	宮多地区堆肥舎建築工事			工事年度	令和 5 年度	
工事場所	多良間村字仲筋1449番地			図面名称 縮 尺	雑詳細図 図 示	
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社			図面番号	A-11	
摘 要				設 計 者	名 称	建築設計a i r
備 考	管理建築士	設 計	製 図		資格者氏名	下 地 秀 政
					登録番号	一級建築士 登録 第 313070 号
					所 在 地	宮古島市平良字下里1201-6(1階)